

平成 2 2 年度

港湾局関係予算配分概要

平成 2 2 年 3 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業】

I. 平成22年度港湾局港湾関係予算配分方針	1
II. 平成22年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所具体事例	6

【海岸事業】

I. 平成22年度港湾局海岸関係予算配分方針	8
II. 平成22年度予算配分総括表	9
III. 事業別概要	10
IV. 都道府県別等配分額	11
V. 配分箇所具体事例	12

【港湾整備事業】

I. 平成22年度港湾局港湾関係予算配分方針

(1) 基本方針

国民経済の健全な発展と国民生活の質の向上を図るため、国際競争力の強化、地域の活性化、安全・安心の確保、地球環境問題への対応について、着実に取り組んでいく。

(2) 施策分野別の内訳

(単位：億円)

施策分野	配分対象額		前年度シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
国際競争力の強化	836	41.1% (0.81)	31.4%
地域の活性化	869	42.7% (0.62)	43.1%
安全・安心の確保	94	4.7% (0.31)	9.5%
地球環境問題への対応	233	11.5% (0.44)	16.0%
合計	2,032	100.0% (0.62)	100.0%

※埠頭整備等資金貸付金(7,930百万円)、港湾EDI等(520百万円)、港湾事業調査費(493百万円)、港湾民間拠点施設整備事業費補助(184百万円)及び業務取扱費(26,600百万円)は除いている。

Ⅱ. 平成22年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	
港湾整備事業	158,307	3,417	161,724	32,014	9,510	41,524	190,321	12,927	203,248	
合 計	158,307	3,417	161,724	32,014	9,510	41,524	190,321	12,927	203,248	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算

※埠頭整備等資金貸付金(7,930百万円)、港湾ED1等(520百万円)、港湾事業調査費(493百万円)、
港湾民間拠点施設整備事業費補助(184百万円)及び業務取扱費(26,600百万円)は除いている。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 国際競争力の強化

- ◆ スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化
 - 平成22年度までに、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準を実現するため、スーパー中枢港湾(京浜港・伊勢湾・阪神港)において、次世代高規格コンテナターミナルの形成を推進する。
 - 内外をつなぐシームレスな物流網の形成を図るため、港湾サービスの24時間化等について、民間企業や港湾管理者との協働のもと、港湾を核とする物流を総合的に改革する官民共同プロジェクトを推進する。
- ◆ 産業物流の高度化の推進
 - 穀物、鉄鉱石及び石炭の3品目について、拠点港湾に立地する企業と共同して、大型船での一括大量輸送による効率的な物流を行うための社会実験を実施する。

(2) 地域の活性化

- ◆ 離島交通の安定的確保
 - 船舶の就航率向上や大型化に対応するため、離島ターミナルの整備を推進する。
- ◆ 港湾を核とした地域経済の活性化
 - 地域経済の活性化や雇用創出に資する多目的国際ターミナルの整備を推進する。
 - 我が国における観光圏の玄関口となる旅客船ターミナルの整備を推進する。

(3) 安全・安心の確保

- ◆ 大規模地震等への対応力強化
 - 大規模地震発生時における避難者や緊急物資の輸送機能、経済活動の維持に必要な一定の物流機能を確保するため、岸壁等港湾施設の耐震強化を推進するとともに、首都圏・近畿圏の基幹的広域防災拠点の機能強化を図る。

(4) 地球環境問題への対応

- ◆ 国内海上輸送へのモーダルシフトの促進
 - CO₂削減等を推進するため、複合一貫輸送ターミナルの整備等により、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトを促進する。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分 ^{注1)}	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分 ^{注2)}	計
北海道	12,269	3,417	15,686
東北	12,910	0	12,910
関東	21,723	0	21,723
北陸	13,627	0	13,627
中部	14,478	0	14,478
近畿	6,581	0	6,581
^{注3)} 中国	9,375	0	9,375
四国	6,776	0	6,776
^{注3)} 九州	48,073	0	48,073
沖縄	12,495	0	12,495
合 計	158,307	3,417	161,724

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が
箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分 ^{注)}	計
北海道	392	0	392
青森	163	0	163
岩手	170	0	170
宮城	35	0	35
秋田	120	0	120
山形	0	0	0
福島	690	0	690
茨城	1,000	0	1,000
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	0	0	0
東京	6,532	4,039	10,571
神奈川	7,035	0	7,035
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
新潟	240	1,285	1,525
富山	214	0	214
石川	100	9	109
福井	0	0	0
岐阜	0	0	0
静岡	700	70	770
愛知	2,991	0	2,991
三重	200	0	200
滋賀	0	0	0
京都	132	0	132
大阪	430	0	430
兵庫	1,499	0	1,499
奈良	0	0	0
和歌山	0	700	700
鳥取	51	0	51
島根	0	13	13
岡山	2,137	0	2,137
広島	600	0	600
山口(下関市除く)	837	0	837
徳島	10	0	10
香川	295	0	295
愛媛	113	0	113
高知	0	0	0
山口(下関市)	230	0	230
福岡	863	0	863
佐賀	170	0	170
長崎	854	616	1,470
熊本	295	0	295
大分	269	0	269
宮崎	600	0	600
鹿児島	1,276	1,180	2,456
沖縄	771	1,598	2,369
合 計	32,014	9,510	41,524

[一括配分内訳] (単位：百万円)

区 分 ^{注)}	港湾整備事業		
	直轄事業	補助事業	計
北海道	3,417	0	3,417
東北	0	0	0
関東	0	4,039	4,039
北陸	0	1,294	1,294
中部	0	70	70
近畿	0	700	700
中国	0	13	13
四国	0	0	0
九州	0	1,796	1,796
沖縄	0	1,598	1,598
合 計	3,417	9,510	12,927

注) 地方整備局等

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が
箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算

V. 配分箇所の具体事例

(1) 国際競争力の強化

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
神奈川県	横浜港	百万円 7,649	[南本牧ふ頭地区] 外貿コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深1.6m岸壁) 完了目標年次：平成24年度
愛知県	名古屋港	7,867	[鍋田ふ頭地区] 外貿コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深1.2m岸壁等) 完了目標年次：平成27年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(2) 地域の活性化

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
北海道	苫小牧港	百万円 3,056	[東港区中央水路地区] 外貿貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深1.2m岸壁等) 完了目標年次：平成24年度
福島県	小名浜港	3,031	[東港地区] 石炭等のばら積み貨物輸送に対応したターミナル事業(水深1.4m岸壁等) 完了目標年次：平成25年度
岡山県	水島港	5,375	[玉島地区] 外貿貨物輸送に対応したターミナルと臨港道路の整備(水深1.2m岸壁等) 完了目標年次：平成29年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(3) 安全・安心の確保

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
愛知県	衣浦港	百万円 964	[武豊北ふ頭地区] 緊急物資等の輸送ルート確保に対応した岸壁の耐震化事業 (水深10m岸壁) 完了目標年次：平成23年度
高知県	須崎港	396	[湾口地区] 防波堤整備事業 完了目標年次：平成24年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

(4) 地球環境問題への対応

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
宮城県	仙台塩釜港	百万円 1,705	[仙台港区中野地区] 複合一貫輸送に対応したターミナルの整備(水深9m岸壁等) 完了目標年次：平成24年度
新潟県	姫川港	1,170	[西ふ頭地区] リサイクル貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深10m岸壁等) 完了目標年次：平成25年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算額の総額を記している。

【海岸事業】

I. 平成22年度港湾局海岸関係予算配分方針

(1) 基本方針

切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対して、国民の安全・安心を確保するため、津波・高潮、侵食対策を強力に推進する。その際、老朽化の進行等による事業の緊急性、投資効果の早期発現、背後地の重要性に配慮して選択と集中を進める。

(2) 施策分野別の内訳

(単位：億円)

施策分野	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
津波・高潮対策	65	65.9% (0.21)	78.3%
侵食対策	33	33.1% (0.49)	16.7%
その他	1	1.0% (0.05)	5.0%
合計	99	100.0% (0.25)	100.0%

※直轄事業からは業務取扱費(948百万円)、海岸事業調査費(95百万円)は除いている。

※補助事業費については過年度の国庫債務負担行為の歳出化分である。

Ⅱ. 平成22年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	本省配分	一括配分 ^{注)}	計	
海岸事業	7,443	0	7,443	1,516	962	2,478	8,959	962	9,921	
合 計	7,443	0	7,443	1,516	962	2,478	8,959	962	9,921	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算
 ※直轄事業費からは業務取扱費(948百万円)、海岸事業調査費(95百万円)は除いている。
 ※補助事業費については過年度の国庫債務負担行為の歳出化分である。

Ⅲ. 事業別概要

(1) 津波・高潮対策

- ◆ ゼロメートル地帯等における高潮対策
 - 平成17年8月に発生した米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、深刻な高潮災害を受けた海岸や人口・資産が集積するゼロメートル地帯において高潮対策を推進する。

- ◆ 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策
 - 大規模地震と津波の発生に備えて、地震防災対策推進地域等において津波対策を推進するとともに、海岸保全施設の耐震化を推進する。

(2) 侵食対策

- ◆ 背後地の防護のための侵食対策
 - 冬季風浪等の高波により深刻な侵食を受けている海岸において侵食対策を推進する。

IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業] (単位：百万円)

区 分 ^{注1)}	海岸事業		
	本省配分	一括配分 ^{注2)}	計
東 北	211	0	211
北 陸	1,961	0	1,961
中 部	1,602	0	1,602
近 畿	587	0	587
中 国	782	0	782
四 国	928	0	928
九 州	1,372	0	1,372
合 計	7,443	0	7,443

注1) 地方整備局

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が
箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算

[一括配分内訳] (単位：百万円)

区 分 ^{注)}	海岸事業		
	直轄事業	補助事業	計
東 北	0	150	150
北 陸	0	288	288
中 国	0	84	84
四 国	0	200	200
九 州	0	240	240
合 計	0	962	962

注) 地方整備局

[補助事業] (単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分 ^{注)}	計
青 森	0	150	150
宮 城	100	0	100
新 潟	586	288	874
大 阪	718	0	718
島 根	62	84	146
香 川	0	200	200
福 岡	0	64	64
長 崎	0	125	125
大 分	0	30	30
鹿 児 島	0	21	21
沖 縄	50	0	50
合 計	1,516	962	2,478

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が
箇所付けを行うもので、地方港湾に係る予算

V. 配分箇所の具体事例

(1) 津波・高潮対策

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
三重県	津松阪港海岸	百万円 1,602	高潮対策として、老朽化した護岸を整備 完成予定：平成23年度
和歌山県	和歌山下津港海岸	587	津波対策として、津波防波堤等を整備 完成予定：平成31年度
広島県	広島港海岸	782	高潮対策として、老朽化した護岸等を整備 完成予定：平成27年度
徳島県	撫養港海岸	643	津波対策として、老朽化した堤防を整備 完成予定：平成27年度
香川県	高松港海岸	237	高潮対策として、老朽化した護岸を整備 完成予定：平成22年度
山口県	下関港海岸	643	高潮対策として、老朽化した護岸等を整備 完成予定：平成29年度
大分県	別府港海岸	729	高潮対策として、老朽化した護岸を整備 完成予定：平成27年度

(2) 侵食対策

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
新潟県	新潟港海岸	百万円 940	面的防護工法により離岸堤、突堤等を整備 完成予定：平成33年度
福井県	福井港海岸	1,021	石油備蓄基地を防護するため、離岸堤、護岸を整備 完成予定：平成29年度

平成22年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成22年3月

国土交通省港湾局

〔港整備交付金〕

1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港及び第二種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体等が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

3. 配分額

事業費	85.8億円
国費	38.0億円

4. 都道府県別配分類

区 分	事業費	国 費	計画数
	百万円	百万円	
北海道			
青森	488	216	3
岩手			
宮城	54	18	1
秋田			
山形	200	92	1
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉			
東京都			
神奈川県	600	240	1
新潟			
山梨			
長野			
富山	130	52	1
石川	100	40	1
岐阜			
静岡県	761	329	4
愛知	43	17	1
三重	418	167	2
福井			
滋賀	310	107	1
京都			
大阪			
兵庫県	240	110	2
奈良			
和歌山	110	50	1
鳥取	294	143	1
島根	232	107	2
岡山	236	94	2
広島	647	259	3
山口	120	23	1
徳島	65	30	1
香川	561	218	1
愛媛	249	142	3
高知	40	20	1
福岡	340	150	1
佐賀	400	182	1
長崎			
熊本	120	48	1
大分	480	213	2
宮崎	20	9	1
鹿児島	1,319	720	7
沖縄			
合 計	8,577	3,798	47

5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
<p>西播磨の食とのふれあい・安全を支える港まちづくり計画</p>	<p>赤穂市、相生市、たつの市を結ぶ沿岸部においては、漁業者の高齢化や後継者不足、港内の放置艇の無秩序な係留など、水産業を取り巻く状況が厳しい一方、成長しつつあるカキ養殖業を中心に地域を挙げて活性化に向けた取り組みが行われている。</p> <p>相生港、岩見漁港において、不足している係留施設等を整備することでカキ生産量の増加を図り、赤穂港及び坂越港において、小型船舶の係留施設を整備し、放置艇の減少を図る。</p> <p>また、赤穂港において耐震強化岸壁等を整備し、震災時の海上アクセスポイントを確保する。</p> <p>【対象港湾】^{あいおい}相生港、^{あこう}赤穂港、^{さこし}坂越港 【対象漁港】^{いわみ}岩見漁港</p>	<p>兵庫県 たつの市</p>	<p>百万円 事業費 160 (国費 64)</p>
<p>瀬戸内の歴史・文化と景観が調和したみなとづくり計画</p>	<p>当該地域には、世界文化遺産の“宮島”をはじめとする日本有数の観光地を有し、瀬戸内海の多島美とあわせ、歴史・文化・景観の調和した地域である。</p> <p>厳島港及び中田港においては、棧橋をバリアフリー化し、乗降客の安全性・利便性を向上させる。</p> <p>中田港、釣士田港及び大屋漁港では、小型船を収容するための係留施設や水域の整備を行い、不足している小型船の係留場所を確保し、港内の海上交通の安全性を確保する。</p> <p>以上により、シニア世代や外国人観光客への対応や景観などのイメージを向上させ、さらなる観光客の増加による地域の活性化を目指す。</p> <p>【対象港湾】^{りょうしだ}釣士田港、^{いつくしま}厳島港、^{なかた}中田港 【対象漁港】^{おおや}大屋漁港</p>	<p>広島県 呉市</p>	<p>百万円 事業費 500 (国費 200)</p>